

組織目標評価報告書(平成30年度)

部局名:

農学部

部局長名:

門田 充司

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
①-1 目標	
<p>1 入試の実施状況</p> <p>①個別学力試験では、本学部を第1志望とする受験生を一人でも多く獲得するために、センター試験との配点を変更する。</p> <p>②志願者数が減少している農業高校に関しては、県内の校長との意見交換を継続し、推薦入試における英語の外部検定試験への移行を推進する。</p> <p>③入試改革による受験生の動向を分析し、社会的ニーズに対応した入試制度の検討を継続して行う。</p> <p>④高等学校との交流や連携を深め、社会的ニーズに対応した入試科目や配点の見直しを行うことで「高大接続・入試改革の検討」を推進する。</p> <p>2 教育の実施体制</p> <p>①教員の教育技術向上のために、教育関係研修会、授業ピアレビュー等のFD活動を積極的に推進する。特に、アクティブラーニングの導入と英語授業の実施について、取り組みを強化する。また、教員の活動評価におけるFD活動の位置付けを高める。</p> <p>②グローバル・ディスカバリー・プログラム(GDP)学生の入学及びグローバルコース拡充に対応し、英語での授業を円滑に実施する。農学系を希望するGDP学生に対する指導体制を整備し、外国人留学生の受入れを行う。</p> <p>③実践型社会連携教育である「地域活性化システム論」、「農家体験実習」、「地域農業活性化実践論」、「バイオマス産業体験講座」等の双方向型科目を引き続き開講する。</p> <p>④グローバル人材育成特別コース及びCo-opプログラムへの学生の参加を奨励する。EPOK及びキャンパス・アジア等での海外留学に伴う単位認定を進める。</p> <p>⑤収穫祭・農学部フェアを積極的に支援し、学生と社会との交流を推進する。保護者との懇談会を開催し、学生教育における学部一保護者間の連携を図る。</p> <p>⑥生殖補助医療技術教育研究センター(ARTセンター)と協力し、生殖補助医療技術キャリア養成特別コースの充実を図る。</p> <p>⑦成績不振学生及び過年度学生に対する担任・指導教員による指導を充実させるとともに、学生相談制度、アカデミック・アドバイザー・アシスタント(AAA)制度を活用し、学生支援を強化する。</p> <p>⑧学習意欲向上のため、成績優秀学生等に対して学部長賞表彰、外部英語検定試験のスコアに応じた検定料補助制度を実施する。</p> <p>⑨東南アジアなどでのとの海外フィールド共同実習を実施する。</p> <p>3 教育方法・内容</p> <p>①教育の質向上のために60分授業・4学期制の特性を再検討し、カリキュラム及び時間割の改善を行う。</p> <p>②高年次教養科目として農政局及び農水省との協力による「日本農業論Ⅰ、Ⅱ」の導入を円滑に進め、その教育効果を検証する。</p> <p>4 教育の成果</p> <p>キャリア教育の改善を図るために、卒業生へのアンケート等を引き続き実施・分析する。</p>	<p>1 入試の実施状況</p> <p>①今年度の入試から、センター試験と個別学力試験の配点を前期日程450:600(従来900:500)、後期日程450:200(同700:200)に変更した。</p> <p>②来年度の推薦入試(A・B)から、英語を外部検定試験に移行することを決定し、オープンキャンパス等で公表した。</p> <p>③前期日程は目標を上回る志願者倍率となり、推薦入試・募集方法Aにおいても、徐々に志願者数が増加している。</p> <p>④数年間検討してきた入試改革を開始したが、今後は新入生アンケートや入試区分別の成績や留年・休学の動向等の追跡調査を通して分析を行い、必要であれば更なる入試改革を推進する。</p> <p>2 教育の実施体制</p> <p>①教職資格取得に関する研修会を実施し、教員の教育技術の向上を図った。アクティブラーニングの導入推進とGDP関連英語授業開始に伴う教育技術の向上を目的として、授業ピアレビューを5回(内2回はGDP専任教員、1回は理学部教員の協力を得た英語授業)実施し、多数の教員が参加して有用な情報交換を行った。</p> <p>②「農学入門」をはじめとする英語での授業を20科目開始した。平成30年度10月入学生においては、農学部での卒業論文研究希望者4名をマッチングコース学生として受け入れ、各学生に助言教員を配置し、GDP移行教員と連携しながら綿密な指導を行っている。</p> <p>③実践型社会連携教育科目を今年度も引き続き開講した。「地域活性化システム論」29名、「農家体験実習」8名、「地域農業活性化実践論」17名、「バイオマス産業体験講座」10名が受講した。</p> <p>④グローバル人材育成特別コースには22名の農学部生が履修しており、Co-opプログラムにも農学部生が参加した。EPOK及びキャンパス・アジア等での海外留学生各1名に単位認定を行った。</p> <p>⑤収穫祭・農学部フェア開催を支援するとともに、保護者との懇談会(参加者約30名)を開催し、意見交換及び情報共有を行った。どのような環境で子供達が学業に励んでいるかを実際に見てもらうことも、懇談会の目的の一つである。</p> <p>⑥ARTセンターとの協力による生殖補助医療技術キャリア養成特別コースには、40名の農学部生が受講している。</p> <p>⑦学生の単位取得状況を教務FD委員会、教務学生担当が適宜調査し、成績不振学生に対する指導を担任・指導教員に依頼している。指導結果は報告書にまとめ、当該学生の経過を追跡している。勉学困難学生に対してはAAA制度を活用し、大学院生による補助(8件)を行っている。また、勉学や学生成果に困難を抱える学生に対しては、学生相談制度を活用するとともに、教務学生担当職員が相談や関係者との協議を行っている。</p> <p>⑧成績優秀学生等への学部長賞表彰10件、外部英語検定試験に対する検定料補助制度8件を実施した。</p> <p>⑨海外フィールド共同実習をグアムとタイで実施し、それぞれ5名、3名が履修した。</p> <p>3 教育方法・内容</p> <p>①教務FD委員会において60分授業・4学期制の特性を再検討し、教育効果の向上が期待される基礎的な学生実験、実習科目を2学期通算制へ移行した。</p> <p>②農政局及び農水省との協力による「日本農業論Ⅰ、Ⅱ」を高年次教養科目へ移行し、アクティブラーニング要素の導入を行った。同時に、授業内容の充実を図るために、農業白書、林業白書説明会を本講義へ組み込んだ。</p> <p>4 教育の成果</p> <p>キャリア教育の改善を図るために、授業評価アンケート、卒業生アンケートの実施と分析を行った。</p>
①-2 年度計画との関連	
<p>(1)教育内容の質向上に向けて、アクティブ・ラーニングの導入やインタラクティブな授業促進のための研修会、授業ピアレビュー等のFD活動を強力に推進する。</p> <p>(2)「グローバル人材育成特別コース」の拡充、「GDP」の開始、年次進行に伴う英語開講科目の増加、同プログラムマッチング学生の受け入れに対応して必要な体制整備を進める。</p> <p>(3)各種表彰制度や支援制度、AAA制度、成績不振学生等の継続的なチェックとケア、保護者との懇談会等を通して、学生の勉学へのモチベーションを向上・維持させる。</p> <p>(4)実践型授業を継続・強化するとともに、海外の大学との共同実習を通して「グローバル実践型社会連携教育の推進」を図る。</p>	<p>(1)アクティブ・ラーニングの導入・推進やインタラクティブな授業促進を目的とした授業ピアレビューおよびFD活動教化のための研修会等を合計6回実施した。</p> <p>(2)グローバル人材育成特別コース学生の増加やGDP学生の受け入れ開始に伴って、英語英語による20科目を開講した。GDP学生を4名受け入れ、履修・進路指導を行う助言教員を配置した。</p> <p>(3)成績不振学生等の継続的なチェックとケアに基づくAAA制度の活用(8名)、外部英語検定料補助(8名)、保護者との懇談会での説明と意見交換及び学部長表彰などを活用して、学生の勉学支援を行った。</p> <p>(4)4種の実践型授業、2つの海外の大学での農場実習、Co-opプログラムへの参加、各種海外派遣制度を通して、グローバル実践型社会連携教育を推進した。</p>
①-3 目標とする(重要視する)客観的指標	
<p>1 入試の実施状況</p> <p>①前期日程の志願倍率の目標値を2.0倍とする。</p> <p>②本学部を第1志望とする入学者数を増加させる。</p> <p>③農業高校を対象とした推薦入試・募集方法Aの志願者倍率において、過去5年平均を上回る数値を目指す。</p> <p>2 教育の実施体制</p> <p>①FD活動の研修会、ピアレビュー実施回数を6回以上にする。</p> <p>3. 教育方法・内容</p> <p>①外国人留学生の受入を20名以上、日本人学生の海外派遣を50名以上にする。</p> <p>4 教育の成果</p> <p>①各年次の留年率を5%以内に抑える。</p> <p>②標準修業年限での卒業生を90%以上にする。</p> <p>③大学院進学率を40%以上、就職希望者の内定率を95%以上にする。</p> <p>④農学部生が卒業時に取得できる各種資格の取得件数を合計20件以上、合計表彰件数を15件以上にする。</p> <p>⑤卒業生アンケートにおける農学部教育への満足度(かなり満足+やや満足)を90%以上にする。</p>	<p>1 入試の実施状況</p> <p>①目標値を上回る2.3倍となり、我々のメッセージが受験生に届いたといえる。</p> <p>②第1志望で入学したかの調査は、新入生アンケート等を通じて行い、今後の入試改革の資料とする。社会人および私費外国人留学生も各1名合格し、多様な入試となった。</p> <p>③今年度の募集方法Aの志願者倍率は1.8倍であり、過去5年(平成26~30年度)平均の1.3倍を上回った。県内農業高校との長年の意見交換の成果が現れてきたと実感している。</p> <p>2 教育の実施体制</p> <p>①FD活動として教職課程制度の研修会を1回、教員による授業ピアレビューを5回実施し、目標値を達成した。</p> <p>2. 教育方法・内容</p> <p>①Co-opプログラム(2名)、さくらサイエンスプログラム(11名)、スプリングスクール(11名)、キャンパスアジア(10名)、ベトナムノラム大学(2名)等、合計36名の外国人留学生(研修生)を受け入れた。日本人学生の海外派遣は、海外農場実習(グアム:5名、タイ:3名)、EPOK(1名)、キャンパス・アジア(1名)、カセサート大学GP特別コース(3名)、グローバルパートナーズ主催語学研修(27名)及びその他の学生の海外研修(13名)等、合計53名であった。</p> <p>4 教育の成果</p> <p>①留年率は、1年次生 0.8%、2年次生 なし、3年次生 6.3%、4年次生 3.8%、平均 2.7%であった。</p> <p>②本年度の標準修業年限(4年)での卒業生は120名であり、平成27年度新入生の96.2%となった。</p> <p>③大学院進学率は平成29年度は48%であったが、農業系公務員試験合格者の急増などを背景に平成30年度は27%となったため、要因の分析、対応策の検討を行う必要がある。就職希望者の内定率は96.8%となり、目標を達成した。</p> <p>④農学部生の卒業時取得資格としては、教員免許(2名)、生殖補助医療技術キャリア養成特別コース修了者(3名)、食品衛生管理者・監視員申請資格(26名)、家畜人工授精師(3名)、実験動物一級技術者受験資格(5名)、合計39名の実績が得られた。学生表彰は学部長表彰(10件)国生賞(1件)、金光賞(1件)となった。</p> <p>⑤卒業生アンケートにおける農学部教育への満足度(かなり満足+やや満足)は90%であった。</p>

②研究領域

②-1 目標	②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>1 研究の実施体制ならびに実施状況</p> <p>①研究ユニット制による教育研究をより柔軟かつ高度に推進させるために、異なるコースの研究ユニットあるいは異なる学部の実験室との共同研究推進を図る。また、公的研究機関や企業との交流を促進させることで、異分野融合研究の推進を図る。ARTセンターと連携し、生殖補助医療技術を含む生殖科学に関する研究活動を推進する。</p> <p>②国際共同研究を一層推進させることで、共著者に外国人研究者を含む研究論文数の増加を目指す。</p> <p>③国際共同研究を一層推進させることで、外国人研究者の教育研究への実質的な参加を促す。</p> <p>④学部長裁量経費等を利用した若手教員の海外研究機関への派遣を推進させる。</p> <p>⑤農学系地域産業の活性化に向けた取組(共同研究、シンポジウム、セミナー)を積極的に行う。</p> <p>2 研究資金の獲得状況</p> <p>研究水準を一層高めるために、科学研究費補助金、受託研究費、共同研究費等の外部資金獲得に向けた積極的な取組を図る。農学系地域産業の活性化に向けた研究プロジェクトや支援研究を一層推進する。</p>	<p>1 研究の実施体制ならびに実施状況</p> <p>①環境理工学部、歯学部、植物研等との共同研究を推進した。アフリカとの共同研究プロジェクトの成果発表会を植物研と共同開催した。「アグリビジネス創出フェア2018」に2名の教員が出展し、産学官連携に向けた取組を行った。岡山県とは、「輸出ニーズに対応したモモオリジナル新品種の開発」、「ユビキタス環境制御によるスイートピーの生産性向上」等をはじめとする共同研究を継続している。「農業機械に係わる技術開発プラットフォーム」に参加し、県の地域産業の活性化にも関与している。NPO法人中四国アグリテックと連携し、研究資金獲得に向けた情報を発信した。ARTセンターとの連携では、東京、大阪、岡山において生殖補助医療技術者のためのリカレントセミナーを実施した。また、岡大病院リプロダクションセンターの開設に伴い、体外受精ラボの技術指導を行った。</p> <p>②今年度もアジア・アフリカ諸国の大学等との交流協定を基盤とした国際学術交流を推進した。一例として、アフリカとの共同プロジェクトの成果発表会として、植物研でジョイントセミナー(アフリカデー)を開催し、岡大で学位取得後に母国で教員をしている研究者らを招聘した。60名程度の参加者があり、36件の研究発表が行われた。その他、本学重点研究分野の提案課題「地球環境変動下での作物の安定生産に関する遺伝育種学、栽培生理学研究の展開」が採択され、国際共同セミナーを農学部で開催し、ケニアからの研究者や植物研の教員と研究交流を行った。</p> <p>③上述のように、国際共同研究の成果発表会を開催することで、本学部(研究科)学生が英語で研究発表を行うことにより、外国人研究者の教育研究への参加を促した。</p> <p>④本学部が共同研究を進めているベルギー・アントワープ大学との国際交流協定締結のために若手教員1名を派遣した。</p> <p>2 研究資金の獲得状況</p> <p>科学研究費補助金、受託研究費、共同研究費等の外部資金獲得に向けた取り組み内容、及び農学系地域産業の活性化に向けた研究プロジェクトや支援研究については、「②-3 目標とする客観的指標」の項に記す。</p>
②-2 年度計画との関連	②-2 大学全体への貢献
②-3 目標とする(重要視する)客観的指標	②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況

③社会貢献(診療を含む)領域

③-1 目標	③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>(1)農学部附属山陽圏フィールド科学センター(FSセンター)販売所や各種イベント等での農産物販売を引き続き実施し、一般市民・学生・教職員へ、新鮮で安全・安心な農作物を提供するとともに、農学・農業の重要性を社会へ発信する。また、それらの諸活動を通じ、地域社会への貢献を推進するとともに、地域農業の活性化に努める。</p> <p>(2)「地域活性化システム論」、「農家体験実習」、「地域農業活性化実践論」、「バイオマス産業体験講座」、中四国大学連携フィールド演習等の双方向型の講義・実習科目を開講することにより、人的交流を通じた地域活性化に教職員と学生が積極的に関与及び貢献する。また、農学部フェアと同時開催の収穫祭における学生支援を積極的に行い、学生と社会との交流を推進する。</p> <p>(3)グッドジョブ支援センターとの連携を強化し、引き続き「農業による福祉的雇用の促進」・「福祉的農業の確立」のためのプロジェクトを推進する。</p> <p>(4)農学部及びFSセンター主催の公開講座において、児童・生徒あるいは一般市民に農学のフィールドを実際に体験してもらうとともに、農学部フェア等においても、農学の広報に努める。</p>	<p>(1)FSセンターでは、販売所、農学部玄関、大学生協、天満屋等における農産物販売を継続し、一般市民・学生・教職員に新鮮で安全・安心な農作物を提供するとともに、ホームカミングデーでの農産物販売等も実施した。また、「農家体験実習」、大学間の共同利用実習である岡山理科大学・くらしき作陽大学のフィールド実習、さらに、「岡大ファームマーケット イン Jテラス」等を通して、地域への情報発信や地域交流を推進し、地域農業の活性化に貢献した。</p> <p>(2)今年度も「地域活性化システム論」、「日本農業論」、「農家体験実習」、「美作まるごと食農体験実習」、「地域農業活性化実践論」及び中四国大学連携フィールド演習科目である「牧場実習」、「晴れの国岡山 農場体験実習」等を国・地方自治体・地域農業者等と連携して開講した。特に、地域活性化システム論の第1回講義(農学部シンポジウム)では、「持続可能な開発目標(SDGs)の達成と農学の役割」について講師と受講生との対話型講義を通して地方創生・活性化に係わる農学部の役割と意義について議論を行った。真庭市との連携による「バイオマス産業体験講座」や「地域活性化システム論実践」を開講し、全学の実践型地域連携教育に貢献した。また、大学コンソーシアム岡山の開講科目である「晴れの国岡山 農場体験実習」では、様々な学部の学生を他大学からも積極的に受け入れた。これらの講義・実習科目を通して、双方向による人的交流を図り、教職員、学生が地域活性化に主体的に関与した。</p> <p>(3)「農業による福祉的雇用の促進」と「福祉的農業の確立」を推進するため、FSセンターにおける作業補佐員としての障がい者の受け入れと農産物販売のグッドジョブ支援センターへの委託を継続するとともに、天満屋を含むセンター販売所以外での販売も拡大し、「農業による福祉的雇用の促進」と「福祉的農業の確立」を推進した。</p> <p>(4)農学部公開講座「血液型や腫瘍マーカーに関係する「糖鎖」の化学:糖鎖に結合するタンパク質を取ってこよう!」(受講生23名)、FSセンター公開講座「育てて食べようおいしい夏野菜 家庭菜園のツボ2018」(同23名)及びジュニア公開講座「牛について知ろう 牧場で学ぶ畜産-」(同14名)の3公開講座を開催し、地域貢献を推進するとともに農学の広報に努めた。また、農学部フェア・収穫祭や農学部シンポジウムを通して、農学・農業の重要性を社会に発信した。</p>
③-2 年度計画との関連	③-2 大学全体への貢献
③-3 目標とする(重要視する)客観的指標	③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況

④管理運営領域

④-1 目標	④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
(1)人事凍結に対する学部の方針を早急に決定し、若手教員の育成も考慮した人事計画を策定する。 (2)ARTセンター教員や異分野融合先端コア教員と協力しながら学部の教育研究の活性化を推進する。 (3)WTT教員のテニユア取得に向けた研究・教育を支援するとともに、新たな女性教員採用やポストアップの準備を行う。 (4)海外留学経験のない、あるいは少ない教員の留学を支援するとともに、外国人教員等の比率を向上させる。 (5)法令遵守やハラスメント防止等を徹底するために、研修会や勉強会を開催する。	(1)今後5年間にわたって教員数の一割に相当する6名のポストを凍結することとした。 (2)動物応用コースに新研究ユニット「生殖補助医療学」を設置し、ARTセンター教員を兼任教員とした。また、平成31年度から、異分野融合先端研究コアの教員(准教授)2名を専任教員として受け入れることも決定している。 (3)平成31年度から女性教員(助教)1名の採用が決定している。WTT教員のテニユア取得に向けての支援も継続している。 (4)今年度の外国人教員等は42名(GDP異動中の教員2名含む)であり、平成31年度の目標値38名を既に達成した。 (5)定例教授会開催前等、教職員の集まりやすい時間帯を利用して法令遵守やハラスメント防止等に関する研修会、勉強会を開催した。
④-2 年度計画との関連	④-2 大学全体への貢献
(1)優秀な人材の確保及び若手研究者の育成、支援を考慮した「人事計画」を策定する。 (2)女性教員へのサポート体制を充実させて「ダイバーシティの推進」を加速させる。 (3)教員の海外派遣や外国人教員等の比率を向上させることや、英語による授業を開講することで「グローバル・ディスカバリー・プログラムの実施」への貢献度を向上させる。 (4)研修会や勉強会を開催し、法令遵守の徹底、ハラスメントの防止等を徹底する。	(1)将来的を見据えた人事を推進できる環境を整えるために、今後5年間で6名のポストを凍結することを決定し、大学の人件費削減計画に貢献した。 (2)平成31年度に女性教員(助教)1名の採用が決定しており、ダイバーシティの推進に貢献した。 (3)外国人教員等の数値は既に平成31年度目標値を達成している。また、英語によるGDP用の授業も多数開講し、GDPの実施に貢献した。 (4)定例教授会開催前等の時間を用いて法令遵守やハラスメント防止等に関する研修会、勉強会を開催した。
④-3 目標とする(重要視する)客観的指標	④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
(1)女性教員数に関しては、平成31年度目標値8名に向けて採用の準備を行う。また外国人教員等に関しては、平成31年度の目標値38名を既に達成したため、平成35年度目標値51名に向けて教員の海外派遣を推進する。	(1)現在、農学部の女性教員は7名(WTT2名含む)であるが、平成31年度に助教1名の採用が決定している。また、外国人教員等の数は、平成31年度の目標値38名を越える42名(GDP異動中の教員2名含む)であり、平成35年の目標値に向けて着実に達成している。

【総括記述欄】

今年度から一般入試における個別学力試験の配点を高めた結果、前期日程の志願者倍率は昨年度の1.8倍を上回る2.3倍となり、「本学部への進学を強く希望する受験生に来て欲しい」という我々のメッセージが受験生に伝わったものと考えている。後期日程では、例年と大きな違いは見られなかった。また、来年度の推薦入試から英語の学力を定量的に評価するために英語資格・検定試験を導入することも決定している。教育に関しては、GDPや他学部の授業ピアレビュー及び授業担当教員との意見交換会も行い、授業のブラッシュアップに役立てている。GDPに関しては、農学部においても英語の授業を開始し、来年度以降に開講される授業の準備も整えている。将来を見据えた人事を推進できる環境を整えるため、早急に人事凍結解除に向けての計画を協議し、大学の人件費削減計画に貢献した。また、若手教員や女性教員の育成においては、異分野融合先端研究コア教員2名の農学部への受入れ(H31.4.1予定)及び女性の助教の採用(同)が決定している。ARTセンターとの協体制を強化するために、応用動物科学コース内に研究ユニット「生殖補助医療学」を新設し、ARTセンター教員を兼任教員として受け入れた。研究に関しては、四者協定等による共同研究の推進や果樹を対象とした研究で成果を出している。農学部関係教員が関わる論文のほぼ半数が国際共著論文であった。科研をはじめとする外部資金の獲得のための自助努力を行った結果、受入総額は昨年度を上回った。社会貢献としては、FSセンターにおいても公開講座やシンポジウム等を強化し、農学に関する情報発信と広報を行った。また、純米大吟醸酒「おお岡大」を発表し、岡大のPRに貢献した。毎年「おお岡大造ってみ隊」プロジェクトを通じて学生に日本酒造りを体験させている。